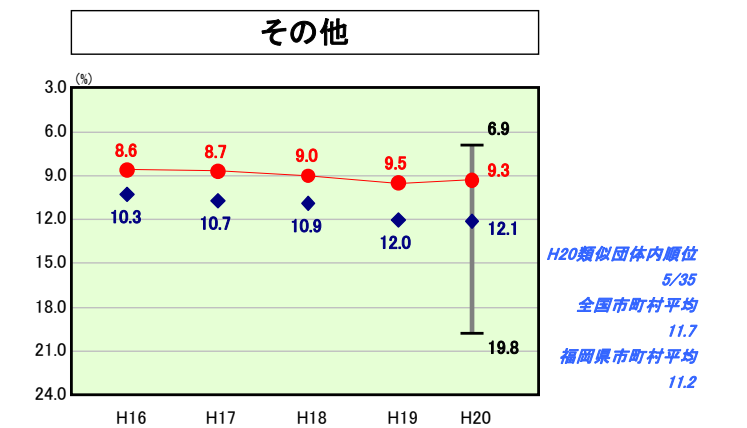
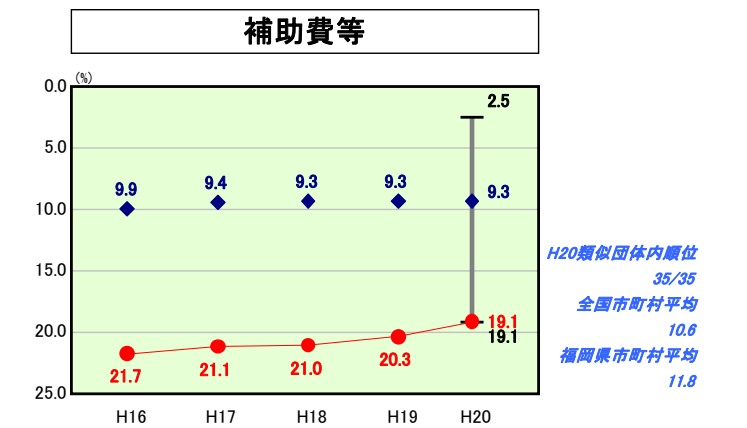
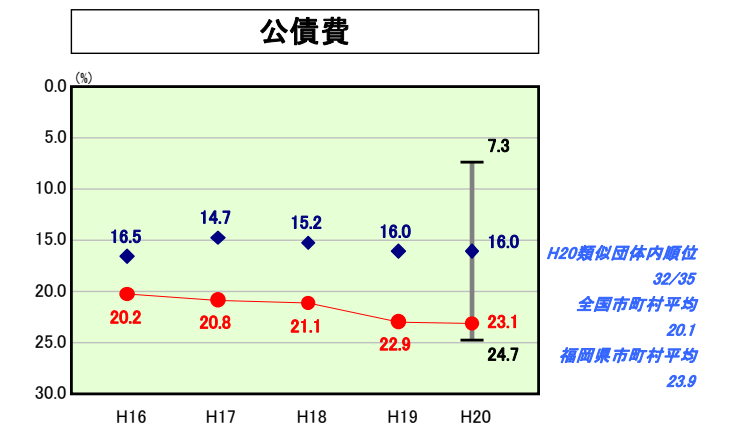
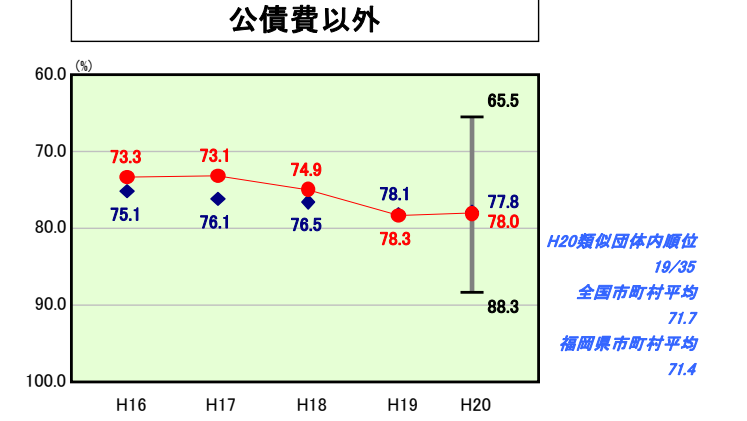
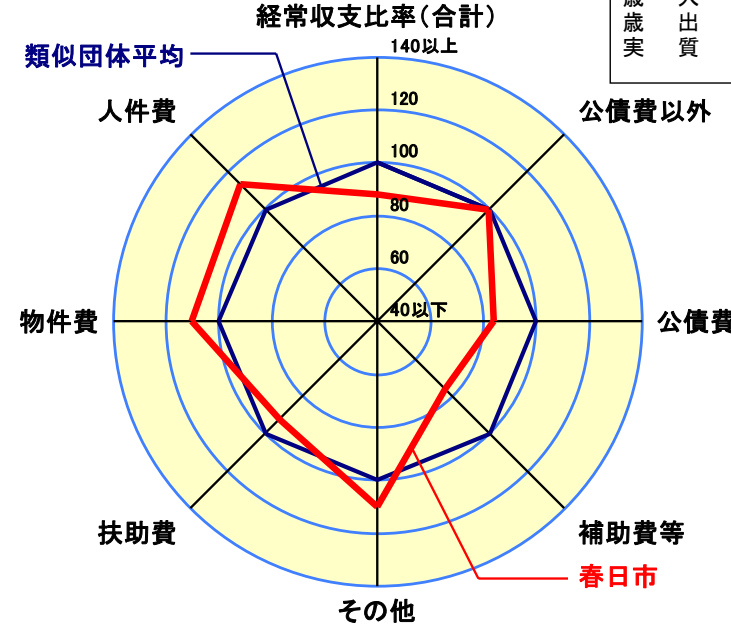
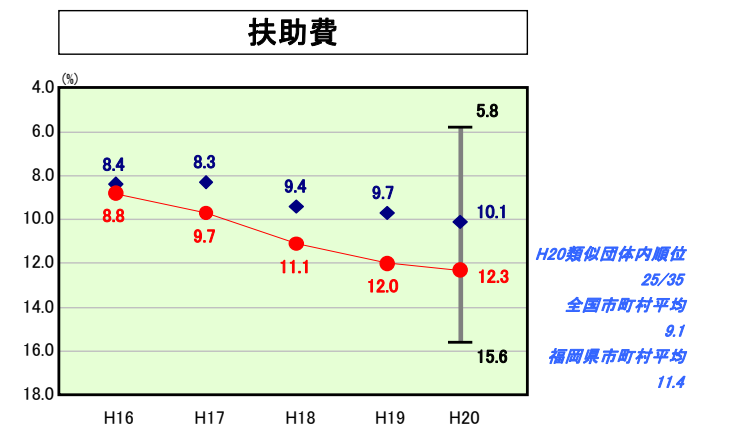
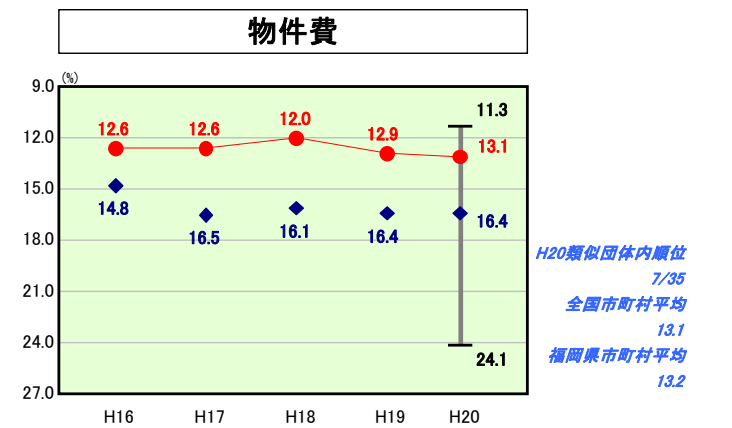
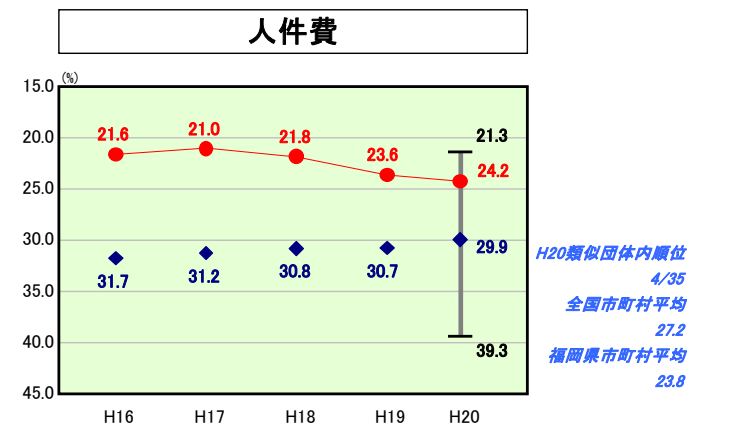
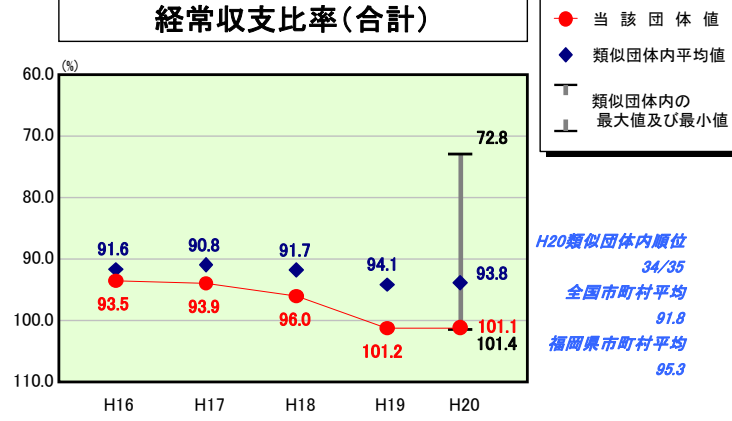


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	108,561人(H21.3.31現在)
歳入総額	14.15 km ²
歳出総額	17,268,017千円
実質収支	26,251,606千円
	25,518,771千円
	284,156千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 経常収支比率は前年度から0.1%改善し101.1%となった。これは①歳入では、地方譲与税、各種交付金、地方税が軒並み伸び悩んだが、地方交付税と地方特別交付金の増加により、経常一般財源等収入が全体では増加となったこと、②歳出では、扶助費及び人件費が増加した一方で、それを上回る割合で補助費等及び繰出金が減となり、経常経費充当一般財源が減少となったことが要因である。今後も事務事業などの見直しをさらに推進し、経常経費の削減に努める。

【人件費】
 特別職(収入役)の廃止や職員数減等の減要因があったものの、退職者数の増加により退職手当が増額となったことで、経常収支比率に係る人件費の割合は0.6%の増となっている。しかし、過去から民間委託、指定管理者制度の積極的導入、事務広域化の推進、国に準じた給与の適正化等により、人口1人あたりの決算額では類似団体平均を30%余り下回り、効率化が図られている。

【物件費】
 物件費のうち、賃金は臨時職員数の減少により減額となったものの、予防接種委託料、給食調理業務委託料などの増により、全体としては前年度から微増となった。しかし、類似団体平均を3%近く下回っており、一定程度の効率化が図られている。今後も事務事業の効率化を推進していく。

【扶助費】
 前年度に引き続き乳幼児医療費助成の拡充や、施設介護給付費の増額により、経常収支比率に係る扶助費の割合は年々大きくなってきている。厳しい経済情勢下では、生活扶助費の増加など扶助費の更なる増高が見込まれるが、そのような新たな行政需要に対応できるよう、市民のニーズに即応した事務事業の選択や見直しを行い、支出の削減をしていく。

【公債費】
 依然として類似団体平均を大きく上回っているが、過去のインフラ整備のための市債償還は20年度でピークを迎え、21年度以降は減少していく見込みである。また、第8次春日市行政改革推進計画により市債残高の縮減を推進しており、今後も可能な限り市債の発行を抑制していく方針である。

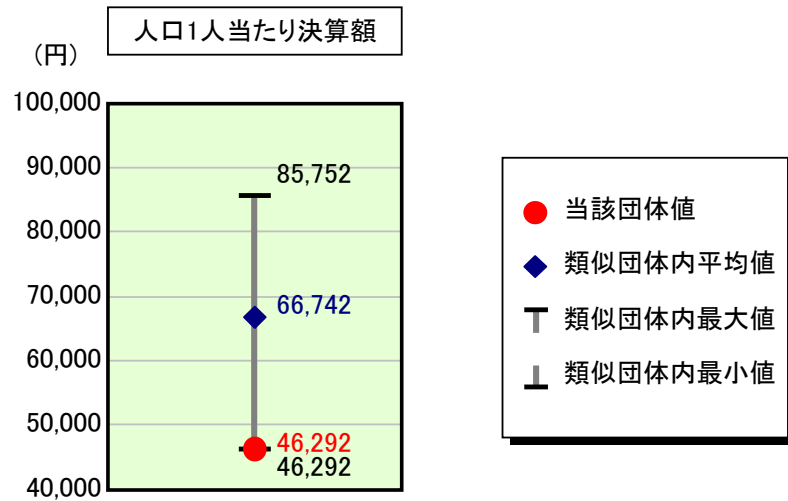
【補助費等】
 衛生施設組合負担金や下水道事業会計への繰出金の減などにより、前年度から減額となったものの、類似団体平均と比べると依然高い割合となっている。これは、従来から取り組んできた広域行政の結果、一部事務組合に対する負担金が増えたことが要因である。今後は、広域行政の更なる効率性の追求のために、第8次春日市行政改革推進計画に基づき費用負担の具体的な見直しを進めるとともに、各種団体への補助の必要性などをさらに精査することで、支出の抑制に努める。

【普通建設事業費】
 本市は市域が狭隘で、都市生活基盤整備がほぼ終了しているため、類似団体平均と比べ1人あたりの決算額は低い水準で推移してきている。今後は、公共施設の老朽化に伴う改修や建替などが生じるため、事業の優先度を考慮しながら計画的な整備を進める。

【その他】
 経常収支比率に係る割合は、前年度から0.2%減少し、類似団体平均に比べると依然として低く保たれている。これは、維持補修費がやや増加したものの、国民健康保険事業特別会計及び老人保健医療事業特別会計への繰出金の減少により全体として減額となったことが要因である。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



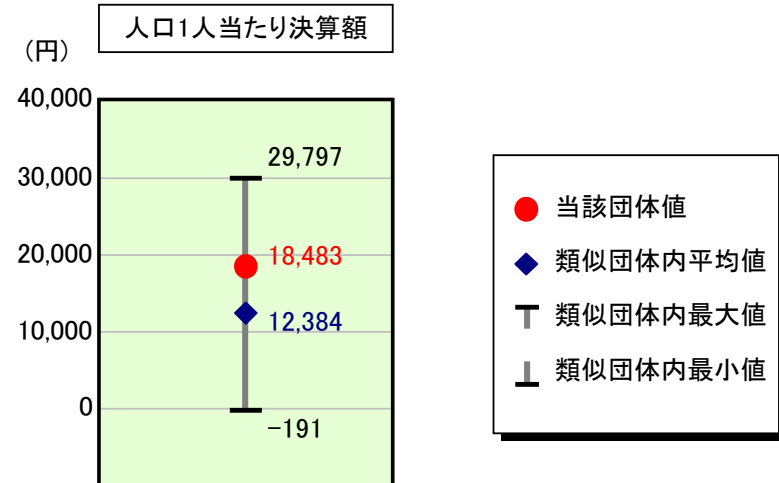
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,667,793	42,997	65,140	▲ 34.0
賃金(物件費)	96,388	888	3,561	▲ 75.1
一部事務組合負担金(補助費等)	716,816	6,603	2,407	▲ 174.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	33,073	305	340	▲ 10.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	244,331	2,251	2,763	▲ 18.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,280	528	852	▲ 38.0
▲退職金	▲ 790,219	▲ 7,279	▲ 8,321	▲ 12.5
合計	5,025,462	46,292	66,742	▲ 30.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	3.56	6.37	▲ 2.81
ラスパイレス指数	100.1	100.1	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

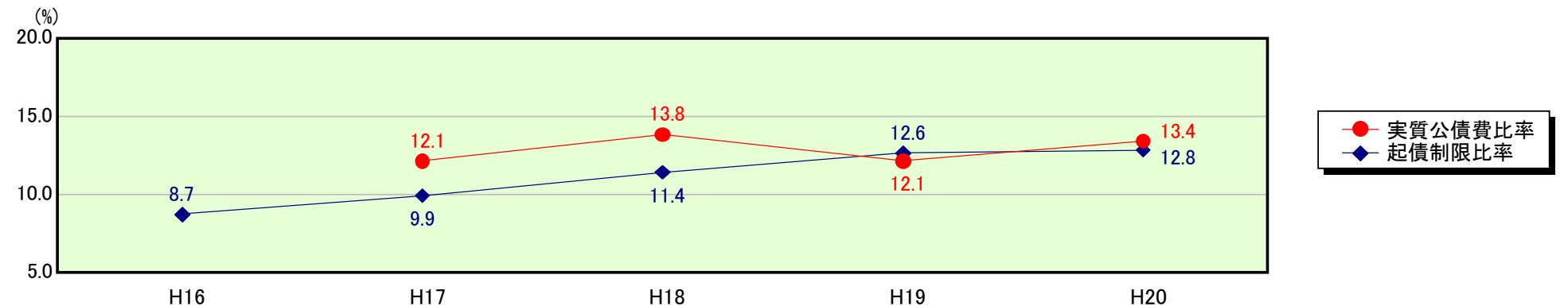


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,387,495	31,204	23,964	30.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	65	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	528,595	4,869	6,866	▲ 29.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	249,677	2,300	1,854	24.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	28,426	262	1,328	▲ 80.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	132	1	8	▲ 87.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,187,781	▲ 20,153	▲ 21,700	▲ 7.1
合計	2,006,544	18,483	12,384	49.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

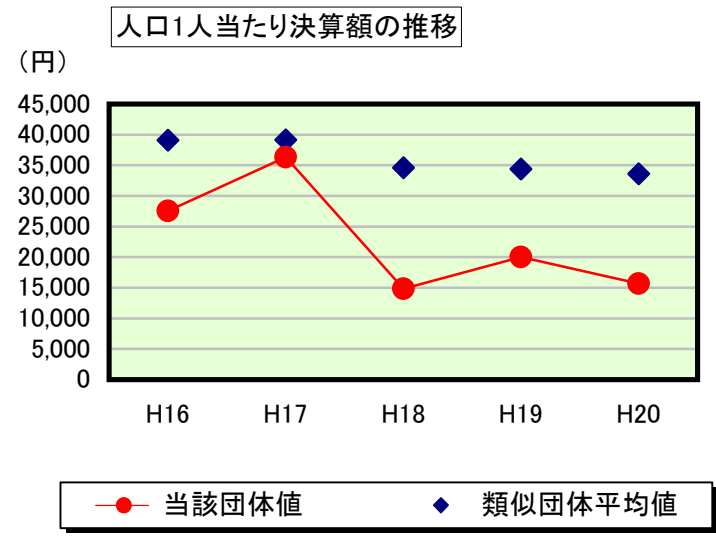
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 春日市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	3,007,831	27,532	▲ 4.5	39,069	▲ 16.4	11.9
うち単独分	2,392,225	21,897	8.3	22,097	▲ 16.9	25.2
H17	3,974,038	36,327	31.9	39,137	0.2	31.7
うち単独分	2,184,925	19,973	▲ 8.8	25,572	15.7	▲ 24.5
H18	1,614,457	14,822	▲ 59.2	34,575	▲ 11.7	▲ 47.5
うち単独分	939,484	8,625	▲ 56.8	20,711	▲ 19.0	▲ 37.8
H19	2,174,819	19,995	34.9	34,382	▲ 0.6	35.5
うち単独分	1,008,417	9,271	7.5	19,677	▲ 5.0	12.5
H20	1,701,717	15,675	▲ 21.6	33,622	▲ 2.2	▲ 19.4
うち単独分	1,093,619	10,074	8.7	18,856	▲ 4.2	12.9
過去5年間平均	2,494,572	22,870	▲ 3.7	36,157	▲ 6.1	2.4
うち単独分	1,523,734	13,968	▲ 8.2	21,383	▲ 5.9	▲ 2.3